

復興大臣

竹下 亘 様

要 望 書

～帰町と「新生ならはの創造」に向けて～

平成26年9月22日

福島県檜葉町長 **松本 幸英**

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の発生から3年半が経過しましたが、町民は依然として厳しい避難生活を余儀なくされています。

檜葉町は、平成24年8月の警戒区域の見直し以降、町民が安心して暮らせる生活環境を取り戻すため、除染やインフラ復旧等に全力で取り組んできました。そして、これらの取組状況を総合的に勘案し、本年5月29日に「帰町の判断」を行い、帰町準備を促進する観点から、町として今後の帰町の見通しを示しました。

一方で、町は町民から直接意見を賜う機会として、震災以降、町政懇談会を78回開催し、のべ2,700名を超える町民が参加しましたが、町民からは未だ様々な不安の声が寄せられており、原子力災害により大きく失われた安全・安心に対する信頼が十分に回復されているとは言えません。また、長期避難に伴い多くの住宅で劣化や荒廃等が進行しており、生活できる住環境を取り戻すのは容易なことではありません。

さらに、こうした状況では、多くの町民は帰還を選択することが困難と考えられ、単に元の町に戻すことではなく、新たな魅力ある町をつくるという発想が重要であります。

このため、町では今後帰町と町民の生活再建を目指して取り組むことが求められる、「安心できる生活環境の回復」、「生活再建支援策の充実」、「住み良い魅力あるまちづくり」の3つの柱からなる重点施策を打ち出しました。

これらは、単町では対応が困難な課題が数多く含まれています。また、檜葉町は原発立地町であり、かつ町のほぼ全域が避難指示解除準備区域に指定され、約 7,500 人の全町民は、今なお町外に避難をしています。

貴庁をはじめ、国におかれては、こうした当町の置かれている現状等を十分御理解の上、帰町に際し直面する諸課題の解決と「新生ならはの創造」に向けて、以下に掲げる 3 つの重点施策が着実に実行されるよう、引き続きの御支援を要望いたします。

1. 安心できる生活環境の回復

- 一番の問題は、「安全・安心」に対する信頼が著しく損なわれたこと。町としても、これまで有識者による検証委員会を設置し、国による除染の効果や原発の安全対策を確認してきたが、いくら除染が終了し、また原発の安全対策が進んでいるからと言っても、それを町民が理解し納得することは難しく、人々の心に大きな不安と不信の念が深く刻み込まれている。
- また、町民の中には、避難指示の解除に対し、「国は無理矢理町民を町に戻させようとしている」、「国の支援が終わってしまい生活が不安」と受け止めている人も少なくない。
- 帰町は、安全・安心の確保が大前提である。特に、子供を安心して産み育てられる環境の回復が重要であり、国が最後まで責任を持って取り組んでいただきたい。

(国等に求める施策)

- 国の長期目標達成を目指した除染の確実な実施
- 特に子どもの生活環境（学校、通学路、公園等）を中心とした、継続的かつきめ細やかなモニタリングの実施
- 浄水場における安全対策の強化・充実、ダム・河川の除染に向けた検討など飲料水の安全・安心の確保への取組
- 放射線健康管理の継続実施及び放射線問題全般に係る相談体制の整備・充実
- 仮置場の継続的な安全監視及び除染廃棄物の安全かつ早期の移送
- 農林水産物や町で生活を営むことに対する風評・偏見の払拭
- 中長期ロードマップに基づく廃炉に向けた取組の安全かつ着実な実施
- 震災及び原発事故の教訓等を踏まえた防災対策の強化 など

2. 生活再建支援策の充実

- 町は、東日本大震災において震度6強の強い揺れに見舞われ、10.5mの津波が町沿岸部を襲った。住宅は、地震・津波の被害に止まらず、原子力災害に伴う長期避難が続いていることで、雨漏りやネズミ・害虫等による被害が発生し、劣化や荒廃等が進行している。
- これらの被害は町の至る住宅で起こっており、さらに近年、いわき市を中心に住宅建設需要が高まってきていることから、今後、住宅の修繕等に対応する職人や工務店等が大幅に不足することが予想される。また、町民、特に高齢者世帯にとって住宅の再建は大きな負担であり、帰町の障害となり得る課題となっている。
- こうした中で、住宅の再建・確保を促進するためには、関係機関による広域的な連携体制の構築をはじめとして、供給不足を解消するための環境整備が必要であり、国の支援をお願いしたい。

(国等に求める施策)

- 住宅の再建・確保に必要な職人・工務店等の供給体制の構築、その他環境整備
- 町内家屋における居住衛生環境の向上（ネズミ・害虫駆除等）
- リフォーム廃材等の廃棄物処理問題への対応
- 公営住宅（町営住宅、災害公営住宅、復興住宅）の修繕・整備 など

3. 住み良い魅力あるまちづくり

- 本年1月の住民意向調査によると、今後町への帰還を考えている町民の割合は4割程度にとどまり、特に若年層の帰還意向が低い状況であることから、町の将来に強い危機感を持っている。
- 町が、より多くの住民を取り戻し、真の復興を実現するためには、前述の取組にとどまらず、新しい魅力ある町をつくるという発想で取り組むことが求められる。
- これらは、檜葉町のみならず周辺地域全体の復興を加速する観点からも、国が主導して取り組むようお願いしたい。

(国等に求める施策)

- 新たな街並み「コンパクトタウン」の整備（用地開発、本設共同店舗・交流館の整備、長期避難者の受け皿となる復興住宅整備及び宅地造成等）
- “人・もの・交通”の結節点となる竜田駅東側地域の開発（用地開発、駅前開発、事務所や商業施設の誘致、復興関連事業者向けホテルの整備、県道整備等）
- 南工業団地の再生及び新たな工業用地の確保
- イノベーション・コースト構想に基づき、モックアップ施設を核としたロボット関連技術の開発・実証に係る拠点化（ロボットテストフィールドの整備等）を通じた新産業・雇用の創出
- 農林水産業の再生
- 復興のシンボルとなるJヴィレッジの再生
- 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及
- 高齢者が健康で安心して暮らせる医療・保健・福祉体制の確保
- 魅力ある教育・保育環境の充実 など